

第3号議案

平成29年度 事業計画

わが国の経済情勢は、回復基調と言われていますが、不安定な要因が多く先行きに対し不透明感が漂う状況にあります。

このような状況のもとで平成29年度の事業は、下記の事項を重点として円滑かつ積極的に事業を推進します。

特にこれら事業の運営に当たっては、公益法人としての目的を十分認識して、佐賀労働局の指導のもと、県内の各災害防止団体、関係機関、中央労働災害防止協会及び全国労働基準関係団体連合会と密接な連携・協力を図りながら推進します。また、各支部の事業活動及び協会の各部会活動については、引き続き一層の活発化に努めます。

記

- 1 第12次労働災害防止計画の目標の達成に向けて、リスクアセスメントの導入・定着等により自主的安全衛生活動のより一層の推進を図る。
- 2 職場における健康保持増進対策については、関係機関との連携によりメンタルヘルス対策に取り組む。また、佐賀産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターとの一層の連携を図る。
- 3 労働安全衛生法に基づく各種技能講習・特別教育等を適切に実施し、事業場の安全衛生水準の向上に努める。また、講習回数を増やして、受講機会の確保を図る。
- 4 基本的な労働条件の確立と整備を支援するため、新規起業事業場就業環境整備サポート事業等の活用を努める。
- 5 労働保険の加入促進と労災給付事務の適正な請求等について援助する。
- 6 会員加入の勧奨を積極的に行う。

平成29年度 事業実施計画 (案)

事業内容	実施予定月	備考
機関紙「さがワークメイト」の発行	毎月	
安全週間説明会の開催	6	
衛生週間説明会の開催	9	
労務管理セミナーの開催	2	
佐賀県産業安全衛生大会(有田町)	10	10月6日(金)
技能講習等安全衛生教育	年間	
安全祈願祭	1	
安全衛生優良事業場表彰(協会長表彰)	10	
安全衛生優良者表彰(支部長表彰)	5、7、10	
安全衛生優良事業場研修	11	
安全衛生関係物品の取り次ぎ	年間	
佐賀県労働災害防止団体等連絡会議	4	
九州沖縄ブロック労働基準協会連絡会議	12	
全基連事務局長会議	3	
中央労働災害防止協会連絡会議	2	
佐賀県産業医研修連絡会議	年2回	
機関紙編集委員会	11	
機関誌編集打合せ	毎月	
佐賀産業保健総合支援センター運営協議会	3、10	
最低賃金の周知と履行確保への協力	年間、改定時	
全国産業安全衛生大会への協力と参加	10	11/8～11/10 神戸市
免許試験出張特別試験の実施協力	2	
新規起業事業場就業環境整備サポート事業	年間	委託事業
通常総会	6	
理事会	5、2	
監査	5	
【安全衛生教育訓練関係】次ページ「各種講習会予定」のとおり		

平成29年度 各種講習会開催予定

講習等の種類		実施予定月	備考
技能講習等登録講習	玉掛け技能講習	4、5、6、7、8、9、10 11、1、2、3	実技各回2回予定
	有機溶剤作業主任者技能講習	4、5、7、9、10、12、2	
	ガス溶接技能講習	7、8、12	ほか、工業高校等12回
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	5、7、10、2	
	鉛作業主任者技能講習	10	
	乾燥設備作業主任者技能講習	1	
	特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者技能講習	5、7、11、2	
	床上操作式クレーン運転技能講習	6、7、8(各2回)	実技各回2回予定
	高所作業車運転技能講習	5、9、12、3	実技各回2回予定
	プレス機械作業主任者技能講習	10	
	石綿作業主任者技能講習	8	
	小型移動式クレーン運転技能講習	4、7、11、2	実技各回2回予定
	安全衛生推進者養成講習	6、8、11	
特別教育	研削といし取替業務特別教育	6、9、2	
	アーク溶接業務特別教育	4、8、12、2	
	低圧電気取扱特別教育	6、8、3	
	粉じん作業特別教育	9	
	クレーン運転特別教育	6、7、10、11、1、3	
その他の教育等	職長・安全衛生責任者教育	4、5、6、7、8、9、10 11、12、2、3	
	安全管理者選任時研修	5、9、1	
	危険予知訓練(KYT)	9	
	衛生管理者受験準備講習	6、10	
	足場組立等作業従事者特別教育	5	
	管理監督者・労務担当者講習	5、8、1	
	・登録講習	13種類	77回
	・特別教育	5種類	17回
	・安全衛生教育	5種類	20回
	・受験準備講習	1種類	2回
	計	23種類	115回

※以上の他、出張講習を開催予定

第4号議案

収支予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	予算額増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	10,380,000	10,430,000	△50,000	
正会員受取会費	10,350,000	10,400,000	△50,000	会員減少
賛助会員受取会費	30,000	30,000	0	
事業収益	73,507,000	73,032,000	475,000	
登録講習会費	49,020,000	48,730,000	290,000	受講者増
その他の講習会費	18,860,000	18,838,000	22,000	
その他の事業収入	4,403,000	4,361,000	42,000	支部事業実績
受託事業収入	1,224,000	1,103,000	121,000	実績
受取負担金	2,800,000	2,698,000	102,000	
受取負担金	2,800,000	2,698,000	102,000	〃
雑収益	1,705,000	1,798,000	△93,000	
受取利息	6,000	6,000	0	〃
会報広告料	50,000	80,000	△30,000	〃
再交付手数料	549,000	436,000	113,000	〃
その他の収入	1,100,000	1,276,000	△176,000	〃
経常収益計	88,392,000	87,958,000	434,000	
(2) 経常費用				
事業費	61,746,000	62,463,000	△717,000	
給料手当	16,227,000	15,961,000	266,000	実績
臨時雇賃金	55,000	62,000	△7,000	
福利厚生費	4,180,000	3,782,000	398,000	
旅費交通費	3,315,000	3,113,000	202,000	機関誌取材、全国大会費及び研修費含む
通信運搬費	2,070,000	2,050,000	20,000	
減価償却費	0	951,000	△951,000	機関誌発送含む
消耗什器備品費	0	19,000	△19,000	実績
消耗品費	1,010,000	750,000	260,000	〃
修繕費	18,000	63,000	△45,000	〃
印刷製本費	1,870,000	1,856,000	14,000	〃
燃料費	30,000	25,000	5,000	〃
光熱水料費	480,000	486,000	△6,000	〃
賃借料	1,165,000	1,308,000	△143,000	〃
保険料	26,000	46,000	△20,000	〃
諸謝金	185,000	369,000	△184,000	〃
租税公課	2,510,000	3,275,000	△765,000	〃
支払負担金	66,000	66,000	0	〃
雑費	3,223,000	3,122,000	101,000	〃
登録講習会経費	17,190,000	17,543,000	△353,000	〃
その他の講習会経費	4,526,000	3,956,000	570,000	〃
用品等仕入	3,600,000	3,660,000	△60,000	支部事業実績

収 支 予 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	予算額増減	備 考
管理費	14,169,000	12,578,000	1,591,000	
会議費	1,315,000	1,438,000	△123,000	実績
給料手当	6,628,000	6,688,000	△60,000	〃
福利厚生費	1,560,000	1,538,000	22,000	〃
旅費交通費	71,000	76,000	△5,000	〃
通信運搬費	487,000	528,000	△41,000	〃
減価償却費	1,922,000	415,000	1,507,000	〃
消耗什器備品費	0	275,000	△275,000	〃
消耗品費	172,000	116,000	56,000	〃
修繕費	8,000	27,000	△19,000	〃
印刷製本費	133,000	167,000	△34,000	〃
燃料費	12,000	11,000	1,000	〃
光熱水料費	163,000	205,000	△42,000	〃
賃借料	148,000	151,000	△3,000	〃
渉外費	0	10,000	△10,000	〃
保険料	17,000	20,000	△3,000	〃
諸謝金	0	0	0	〃
租税公課	1,100,000	469,000	631,000	〃
支払負担金	28,000	28,000	0	〃
雑費	405,000	416,000	△11,000	〃
経常費用計	75,915,000	75,041,000	874,000	
当期経常増減額	12,477,000	12,917,000	△440,000	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
過年度損益修正額				
減価償却調整費				
経常外収益計	0	0		
(2)経常外費用				
過年度修正額				
減価償却費				
経常外費用計	0	0		
当期経常外増減額	0	0		
他会計振替額	0	0		
当期一般正味財産増減額	12,477,000	12,917,000		
一般正味財産期首残高	126,855,938	113,616,158		
一般正味財産期末残高	139,332,938	126,533,158		
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
受取負担金				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味財産期末残高	139,332,938	126,533,158		

平成29年度 収支予算書内訳表

平成29年4月1日～平成30年3月31日

科 目	実施事業等				その他会計							法人会計	計
	継続事業				その他事業								
	機関誌発行	安全衛生普及事業	労働管理セミナー	産業安全衛生大会	技能講習等	安全祈願祭	視察研修	支部長表彰	物品取次事業	委託事業	全国産業安全衛生大会参加費		
I 事業活動収支の部													
1. 事業活動収入													
(1) 経常収益													
① 受取会費												10,380,000	10,380,000
正会員受取会費												10,350,000	10,350,000
賛助会員受取会費												30,000	30,000
② 事業収益					67,880,000				4,403,000	1,224,000			73,507,000
登録講習会費					49,020,000								49,020,000
その他の講習会費					18,860,000								18,860,000
その他の事業収入									4,403,000				4,403,000
委託事業収入										1,224,000			1,224,000
③ 受取負担金						1,680,000	1,120,000						2,800,000
受取負担金						1,680,000	1,120,000						2,800,000
④ 雑収益	50,000			100,000	885,000							670,000	1,705,000
受取利息												6,000	6,000
会報広告料	50,000												50,000
再交付手数料					549,000								549,000
その他の収入				100,000	336,000							664,000	1,100,000
事業活動収入計	50,000			100,000	68,765,000	1,680,000	1,120,000		4,403,000	1,224,000		11,050,000	88,392,000
2. 事業活動支出													
① 事業費	6,875,100	3,201,900	1,029,900	3,620,500	35,738,500	2,732,300	1,245,200	1,322,900	4,621,000	1,224,000	134,700		61,746,000
給料手当	3,823,400	1,699,500	566,600	1,954,800	5,054,400	708,000	425,100	566,600	566,800	856,800			16,227,000
臨時雇賃金		55,000											55,000
福利厚生費	700,100	310,500	103,200	357,300	2,295,300	129,100	77,700	103,200	103,600				4,180,000
旅費交通費	555,200	246,300	81,800	283,400	1,497,100	102,400	61,600	81,800	82,200	223,200	100,000		3,315,000
通信運搬費	346,700	153,800	51,100	176,900	1,124,700	63,900	38,500	51,100	51,300	12,000			2,070,000
減価償却費													
消耗什器備品費													
消耗品費	169,100	75,000	24,900	86,300	554,900	31,200	18,700	24,900	25,000				1,010,000
修繕費	3,000	1,300	400	1,500	10,200	500	300	400	400				18,000
印刷製本費	313,200	138,900	46,100	159,800	1,022,500	57,700	34,700	46,100	46,300		4,700		1,870,000
燃料費	5,000	2,200	700	2,500	16,800	900	500	700	700				30,000
光熱水料費	80,400	35,600	11,800	41,000	251,800	14,800	8,900	11,800	11,900	12,000			480,000
賃借料	195,100	86,500	28,700	99,600	520,100	35,900	21,600	28,700	28,800	120,000			1,165,000
保険料	4,300	1,900	600	2,200	14,600	800	400	600	600				26,000
諸謝金	30,900	13,700	4,500	115,800	2,000	5,700	3,400	4,500	4,500				185,000
租税公課	420,400	186,400	61,900	214,600	1,378,500	77,500	46,600	61,900	62,200				2,510,000
支払負担金	11,000	4,900	1,600	5,600	6,500	2,000	1,200	1,600	1,600		30,000		66,000
雑費	212,300	190,400	46,000	119,200	273,100	1,501,900	506,000	339,000	35,100				3,223,000
登録講習会経費					17,190,000								17,190,000
その他の講習会経費					4,526,000								4,526,000
用品等仕入									3,600,000				3,600,000

平成29年度 収支予算書内訳表

平成29年4月1日～平成30年3月31日

科 目	実施事業等				その他会計							法人会計	計
	継続事業				その他事業								
	機関誌発行	安全衛生啓発事業	労務管理セミナー	産業安全衛生大会	技能講習等	安全祈願祭	祝祭研修	支部長表彰	物品取次事業	委託事業	全国産業安全衛生大会参加費		
◎管理費												14,169,000	14,169,000
会議費												1,315,000	1,315,000
給料手当												6,628,000	6,628,000
福利厚生費												1,560,000	1,560,000
旅費交通費												71,000	71,000
通信運搬費												487,000	487,000
減価償却費												1,922,000	1,922,000
消耗什器備品費													
消耗品費												172,000	172,000
修繕費												8,000	8,000
印刷製本費												133,000	133,000
燃料費												12,000	12,000
光熱水料費												163,000	163,000
賃借料												148,000	148,000
渉外費													
保険料												17,000	17,000
諸謝金													
租税公課												1,100,000	1,100,000
支払負担金												28,000	28,000
雑費												405,000	405,000
事業活動支出計	6,875,100	3,201,900	1,029,900	3,620,500	35,738,500	2,732,300	1,245,200	1,322,900	4,621,000	1,224,000	134,700	14,169,000	75,915,000
事業活動収支差額	△6,825,100	△3,201,900	△1,029,900	△3,520,500	33,026,500	△1,052,300	△125,200	△1,322,900	△218,000	0	△134,700	△3,119,000	12,477,000
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
会計基準移行に伴う修正													
備品費積立金													
経常外収益計													
(2) 経常外費用													
過年度修正額													
減価償却費													
経常外費用計													
当期経常外増減額													
他会計振替額													
当期収支差額	△6,825,100	△3,201,900	△1,029,900	△3,520,500	33,026,500	△1,052,300	△125,200	△1,322,900	△218,000	0	△134,700	△3,119,000	12,477,000
前期繰越収支差額	△42,940,700	△17,531,400	△5,619,700	△19,345,500	232,498,638	△8,928,100	△12,013,200	△6,715,700	△38,000	0	△837,200	8,326,800	126,855,938
後期繰越収支差額	△49,765,800	△20,733,300	△6,649,600	△22,866,000	265,525,138	△9,980,400	△12,138,400	△8,038,600	△256,000	0	△971,900	5,207,800	139,332,938
II 指定正味財産増減の部													
受取補助金等													
受取負担金													
一般正味財産への振替額													
当期指定正味財産増減額													
指定正味財産期首残高													
指定正味財産期末残高													
III 正味財産期末残高	△49,765,800	△20,733,300	△6,649,600	△22,866,000	265,525,138	△9,980,400	△12,138,400	△8,038,600	△256,000	0	△971,900	5,207,800	139,332,938